

## 第5章 本調査研究の成果と課題

### 5.1 スポーツ大会等実施による経済効果

本調査研究を通じて、スポーツ大会等実施による経済効果の調査結果を数多く情報収集することができた。ヒアリング調査によって、新規需要額を概ね「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」、「その他」の4点に絞り、それを積算することで経済効果を算出していることが明確になった。

しかし新規需要額の推計においては、必ずしも明確な資料が得られるわけではなく、大会の運営団体や都道府県へヒアリングしたり、既存の類似した大会のデータを引用している調査結果も多くあり、いかに精度の高いデータを得るかが経済効果を推計する上で課題であるといえる。

また、経済効果推計のプロセスにおいて、大会規模別に傾向が見られた。東京オリンピックや国民体育大会など、規模が大きい大会では、大会開催決定から競技施設などの新設や既存施設の整備が行われるため、長期にわたって多額の経済効果が生じている。

一方、地域のマラソン大会や野球大会などは、グッズ販売などの商品販売が促される以外は、大半が「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の2点に絞って計上されており、経済効果の対象期間も概ね大会開催前数カ月間から大会開催中までと、それほど期間は長くないことが分かる。

経済効果の対象範囲においては、調査した事例では、「ロンドンオリンピック・パラリンピック」、「千葉ロッテマリーンズ（日本一達成）」を除いて、総務省産業連関表が各地域の都道府県産業連関表を活用しているため、経済効果の対象範囲は、国内を対象とする都道府県内であることが分かる。

ヒアリング調査からは経済効果以外の効果（マイナス効果と社会的効果）もあることが分かった。マイナス効果は、通常あるべき消費などがスポーツ大会の観戦などにシフトするという代替効果などであり、実際にその効果まで推計している調査機関は少数であった。

また、スポーツ大会等実施によって、住民ボランティアなどをはじめとする住民の協力が得られたり、地域の事業者から支援を得るなど、地域の一体感が醸成されたという事例も少なからずあり、社会的効果をもたらしたといえる。長期的な視点からスポーツ大会等の効果を図る際には、経済効果のみならず、こうした効果の検証も必要ではないかと考える。

### 5.2 スポーツ産業の経済規模

スポーツ産業の経済規模の調査においては、個人で気軽にできる運動・スポーツに対する期待が高まっていることがわかった。スポーツの参加人口の視点からは、ジョギング、マラソン、体操、トレーニングなど個人で気軽にできるスポーツの参加人口が多く、参加希望率も高い。

スポーツ施設の視点からは、運動・スポーツを行う際に、道路や自宅、公園の利用率が高く、身近な場所を選択しており、主にジョギング、マラソン、体操、トレーニングなどを実施していると考えられる。

人口減少傾向の中、スポーツの参加人口を伸ばしていくためには、いかに個人で気軽にで

きる運動・スポーツを普及させていくかが課題といえる。多くの国民にこうした運動・スポーツを普及させていくことができれば、それに付随したスポーツ用品市場の拡大にも寄与するのではないかと考えられる。

### 5.3 スポーツや身体運動の促進による医療費削減効果

本調査研究からは、大学、自治体、企業において非常に優れた研究や事業が実施されており、ウォーキングやストレッチ・筋力体操などの身体運動の促進は、健康維持増進や生活習慣病予防といった身体面での効果が高く、こうした運動の継続は、確実に医療費削減につながるということがわかった。信州大学の研究報告では、信州大学が開発した「インターバル速歩」を5カ月間継続すると、主な効果として、①体力が最大20%向上する、②生活習慣病の数値が約20%改善する、③年間にかかる医療費を約20%節約できる、という「インターバル速歩20の法則」が実証されている。したがって、1人でも多くの国民がスポーツや身体運動に取り組み、継続できれば、国民全体では生活習慣病の改善が見込まれ、莫大な医療費削減となる。とりわけ、ウォーキングは、老若男女を問わず、いつでも、どこでも、お金をかけずに、手軽にできる身体運動であることから、国民に最も推奨される身体運動である。

また、三重県いなべ市の「元気づくりシステム」事業では、ウォーキングやストレッチ・筋力体操などの身体運動の促進・普及が高齢者を運動習慣に導き、元気な高齢者が増加し、彼らが子育て支援、防犯活動、互助的見守りなどの地域貢献活動に参画し、地域活性化の主役として活躍するといった効果も生まれている。このように、スポーツや身体運動の促進は、医療費削減効果だけでなく、地域活性化面での効果も大きく、全国の自治体に三重県いなべ市の「元気づくりシステム」のような取組が広がることが期待される。

今後は、本調査研究から明らかになった医療費削減に資するウォーキングやストレッチ・筋力体操などの身体運動の取組を自治体、企業、国民全体に周知し、運動の実施と継続に向けた行動変容を促すことが最大の課題となる。有効な行動変容の手段については「4.3 ヒアリング結果の考察」に記載したとおりであり、こうした有効な手段を活用した取組が、自治体、企業、国民全体に広がっていくことが必要不可欠である。

近年、我が国は世界に類を見ないスピードで高齢化が進み、これに伴い医療費も急増している。医療費が多くかかるのは60代以上の年齢層である。60代以上の年齢層が運動の実施により、元気で自立した生活ができること、すなわち健康寿命の延伸が医療費削減や介護保険料の削減には最も効果ある。健康寿命の延伸に向け、ウォーキングやストレッチ・筋力体操などの身体運動が国民に広く普及していくことを期待したい。

平成 26 年度スポーツ政策調査研究  
(スポーツの経済効果に関する調査研究)  
調査報告書

平成 26 年 8 月  
一般財団法人長野経済研究所